

事業番号	04 04 01	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権啓発推進事業費			担当課	部局 県民文化部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	人権・男女共同参画課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現			E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
		2 人権が尊重される社会づくり			実施期間	H9 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベントの実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。		
現状(予算編成時)	○啓発イベントにおけるアンケートでは、人権に対する理解が深まったとの意見が8割を超えている。 ○人権侵害事件は依然として発生している。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 県は国・市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえ人権啓発を行う責務を有している。 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針 人権啓発地方委託要綱	
	県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○人権侵害事件新規受理件数 436件(H23) → 現状以下 (設定理由: 人権侵害事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため) ○人権意識が定着した県だと思ふ人の割合 37%以上 (設定理由: 人権に関する県民意識を示す指標であるため)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27事業実績		
				H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		1. 研修・講演会開催事業	直接委託	6,533	5,960	5,723
		2. 啓発活動推進事業	直接委託	7,624	7,619	8,758
		3. 長野県人権政策審議会	直接	449	296	444
	4. ハンセン病問題啓発事業	直接	490	498	552	
	5. 人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金・交付金	1,700	1,615	1,700	
	6. 犯罪被害者等支援事業	直接	646	587	548	
	7. ワンストップ支援センター準備会議	直接	1,442	708	-	
		合計	18,884	17,283	17,725	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	17,897	19,101	18,884	17,725
	補正予算	-173	418		
	合計(A)	17,724	19,519	18,884	17,725
	一般財源	1,942	3,340	3,672	2,238
	県債				
	国庫支出金	15,782	16,179	15,212	15,487
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	17,214	18,444	17,283	
概算人件費	職員数(人)	2.40	2.40	2.40	2.40
概算人件費(C)	概算人件費(C)	19,819	19,819	19,862	19,862
概算事業費(B(A)+C)		37,033	38,263	37,145	37,587

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
人権侵害事件新規受理件数	711	436件以下	684件	未達成	436件以下
人権意識が定着した県だと思ふ人の割合	-	37%以上	54.5%	達成	56%

目標に対する成果の状況	人権侵害事件の件数は昨年度に比して減少したものの、目標未達成となった。「学校でのいじめ」や「親の子に対する虐待」など、子どもに関する人権侵害事件の受理件数が、社会的な関心の高まりを背景に、近年大幅に増加してきていることが主な理由として考えられる。「人権意識が定着した県だと思ふ人の割合」は、県民に分かりやすい人権啓発活動を行ってきたことにより、目標達成となった。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	関係各課、各機関と連携し、引き続き県民に親しみやすく、参加しやすい人権啓発の広報・イベント活動を行っていく。